

農林水産省地球温暖化対策計画における地球温暖化対策・施策の目標

対策等			指標	目標年度	目標値	備考	目標関連計画等
農業分野の地球温暖化対策							
施設園芸の省エネルギー対策		省エネ機器の導入台数		2030	170 千台		政府温対計画
				2035	198 千台		
				2040	225 千台		
		省エネ設備の導入箇所		2030	376 千箇所		
				2035	449 千箇所		
				2040	521 千箇所		
		排出削減見込量		2030	155 万t-CO ₂		
				2035	194 万t-CO ₂		
				2040	234 万t-CO ₂		
農業機械の省エネルギー対策及びトランジションの推進		省エネ農機の導入台数		2030	190 千台		
				2035	237.5 千台		
				2040	285 千台		
		排出削減見込量		2030	0.79 万t-CO ₂		
				2035	0.99 万t-CO ₂		
				2040	1.19 万t-CO ₂		
農地土壌に関連する温室効果ガス排出削減対策	水田メタン排出削減	中干し期間の延長の普及率		2030	30 %		
				2035	34 %		
				2040	38 %		
		排出削減見込量		2030	117 万t-CO ₂		
				2035	132 万t-CO ₂		
				2040	147 万t-CO ₂		
	施肥に伴う一酸化二窒素削減	化学肥料需要量		2030	358 千tN		
				2035	338 千tN		
				2040	327 千tN		
		排出削減見込量		2030	24 万t-CO ₂		
				2035	27 万t-CO ₂		
				2040	30 万t-CO ₂		
農業由来の廃プラスチックのリサイクル等		農業由来の廃プラスチック排出量に対する再生等処理量の割合		2030	90 %		プラスチック資源循環戦略
				2035	100 %		
農地土壌炭素吸収源対策		吸収見込量		2030	850 万t-CO ₂		政府温対計画
				2035	875 万t-CO ₂		
				2040	900 万t-CO ₂		
畜産分野の温室効果ガス排出削減対策	家畜の消化管内発酵及び家畜排せつ物由来のメタン削減	J-クレジット制度の方法論(バイパスアミノ酸の給与及び家畜排せつ物の管理方法の変更)の取組割合		2030	2.5 %		
				2035	6.3 %		
				2040	15.8 %		
		排出削減見込量		2030	22 万t-CO ₂		
				2035	57 万t-CO ₂		
				2040	154 万t-CO ₂		
	家畜排せつ物由来の一酸化二窒素の削減	J-クレジット制度の方法論(アミノ酸バランス改善飼料の給与、バイパスアミノ酸の給与及び家畜排せつ物の管理方法の変更)の取組割合		2030	2.5 %		
				2035	6.3 %		
				2040	15.8 %		
		排出削減見込量		2030	7 万t-CO ₂		
				2035	20 万t-CO ₂		
				2040	49 万t-CO ₂		
食品分野の地球温暖化対策							
食品産業等における温室効果ガス排出削減対策		・自主行動計画策定団体による温室効果ガス削減の取組の促進 ・食品関連事業者の省エネルギー・温室効果ガス排出削減の取組の推進					政府温対計画
食品ロス削減		事業系食品ロス量		2030	219 万t		食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針 食品ロス削減の推進に関する基本方針
食品産業等におけるプラスチック等の資源循環及び容器包装リサイクル		・プラスチックの使用削減、リサイクルによる循環利用等の促進 ・容器包装廃棄物の再商品化等の推進					プラスチック資源循環戦略
飲食物品の流通に伴う環境への負荷の低減		フィジカルインターネットの実現とそれを活用した業種分野を超えた共同輸配送等の推進					
森林吸収源対策							
適切な森林の整備、保安林、自然公園等の適切な管理・保全等の推進、木材利用の促進、イノベーションの創出、森林吸収量に係る算定方法の改善		森林施業面積		2030	70 万ha	2021～30年度平均	政府温対計画 森林・林業基本計画等
				2040	59 万ha	2031～40年度平均	
		建築用材等利用量		2030	—		
				2040	26 百万m ³		
		森林吸収量見込量		2030	3800 万t-CO ₂	2040年度における森林吸収量は新たな森林吸収量の算定方法を適用した場合に見込まれる数値	
				2040	7200 万t-CO ₂		
水産分野の地球温暖化対策							
漁船の省エネルギー及びトランジションの推進		省エネ漁船への転換		2030	41 %		政府温対計画
				2035	49.4 %		
				2040	57.9 %		
		排出削減見込量		2030	19.4 万t-CO ₂		
				2035	25.9 万t-CO ₂		
				2040	32.3 万t-CO ₂		
漁港、漁場の省エネルギー対策		浮漁礁の維持基数		2030	約50 基		漁港漁場整備長期計画
				2035	約50 基		
				2040	約50 基		
藻場等の保全・創造		ブルーカーボンのCO2吸収・固定量		2035	100 万t-CO ₂	政府温対計画に基づく政府全体の目標値	政府温対計画 漁港漁場整備長期計画
				2040	200 万t-CO ₂		

農林水産省地球温暖化対策計画における地球温暖化対策・施策の目標

対策等		目標					
		指標		目標年度	目標値	備考	目標関連計画等
分野横断的な対策							
農林漁業循環経済地域の創出	バイオマスの活用の推進	バイオマス利用率		2030	約80 %		バイオマス活用推進基本計画
		バイオマス活用推進計画の策定	都道府県	2030	47 都道府県		
			市町村	2030	1741 市町村		
		バイオマスの産業の規模		2030	約10,000 億円		
	農山漁村における再生可能エネルギーの導入促進	我が国の再エネ導入拡大に歩調をあわせた、農山漁村における再エネの導入					政府温対計画 土地改良長期計画 森林・林業基本計画
		土地改良施設の使用電力量に対する農業水利施設を活用した小水力等再生可能エネルギーによる発電電力量の割合		2029	37 %以上		
燃料材注の利用量(国産材)		2030	9 百万m ³				
J-クレジット制度の推進		農業分野のJ-クレジットの認証量(累積)		2030	60 万t-CO ₂	食料・農業・農村基本計画	
気候関連リスク・機会に関する情報開示、温室効果ガス排出量・削減量・削減貢献量の可視化の推進		・フードサプライチェーンを通じた脱炭素の実践とその可視化の推進 ・食品関連事業者の気候関連リスク・機会に関する情報開示の推進 ・消費者の行動変容を促す取組を推進 ・事業活動における温室効果ガス削減量等の活動成果や効果の把握 ・建築物への木材利用による排出削減や炭素貯蔵の効果に関する理解の醸成等の促進					政府温対計画